

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

現状認識

【事業面での分析】

- 三菱重工業の発電設備販売代理店としての永年の実績から得られた顧客との信頼関係、人的関係は揺るぎないもので、当社の競争力の基盤となっている。
- 成長の柱となる原子力発電関連ビジネスを獲得するなど、エネルギー事業では安定・成長路線が確かになっている。
- 産業機械事業での新規事業分野開拓や、差別化のための経営資源の投入が不足している。
- 新しい収益機会の創出という観点で、グローバルネットワークが他の機械商社との相対的優位性に欠けている。

【市場面での分析】

- 連結当期純利益は改善傾向にあり、資産の入れ替えも進めているが、株価に十分に反映されず、低いPBR（2023年9月末：0.75倍）で推移し、PERの改善を要す。
- 中期経営計画「VIORB2030 Phase1」における「配当性向の目途35%」は、プライム上場企業における株主還元（総還元性向、配当性向等）の動向と比較すると、十分とは言えない。
- 中期経営計画「VIORB2030 Phase1」における「ROE目標8.0%台維持」は、機関投資家が中長期的に望ましいとするROE水準としては不十分。
- 株主数の漸減傾向がみられ、個人株主の固定化が進んでおり、かつ、出来高が少ないこともあり、当社の取り組みが市場に理解されにくい状況。

方針

- 長期経営ビジョン「VIORB 2030」で掲げる連結当期純利益目標：45億円（2030年度）の前倒し達成を目指す。
- 企業価値向上に向けて財務レバレッジを活用した事業投資、ならびに株主還元をともに強化する。

具体策

- ROE目標（現状8.0%台維持）を10.0%へ上方修正し、長期経営ビジョンの収益目標を前倒し達成するため、PDCAサイクルを効果的に回す組織体制を整備する。
- 財務健全性を維持しつつ、強いB/Sを活かし、100億円規模の成長投資を実行。
- 株主還元の方針を、「配当性向」から「総還元性向」へ変更し、その水準について45%を目途とし、株主還元を強化する。
- 政策保有株式の縮減を進め、計画通り2024年度までに連結純資産の20%を下回る水準を目指し、将来的には10%までの縮減を検討。
- 株主優待制度を導入し、新しい株主を呼び込み、売買取引活性化を目指す。
- 当社の取り組みが幅広く理解されるよう、情報開示・投資家との対話・IRを強化する。
- 持続的成長に向けた健全なインセンティブとして機能する役員報酬制度を導入する。

成長戦略の加速化

長期経営ビジョン「VIORB2030」で掲げる当期純利益目標：45億円/2030年度の前倒し達成を目指すため、成長戦略（成長投資）を加速化する

当社の強み

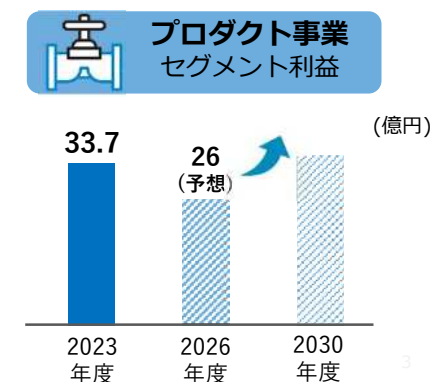
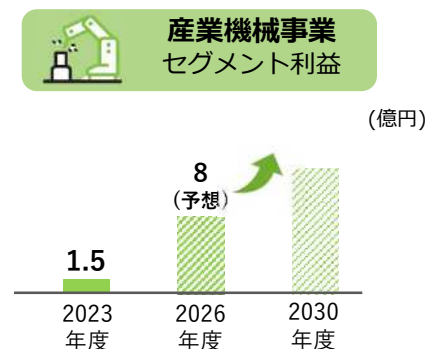
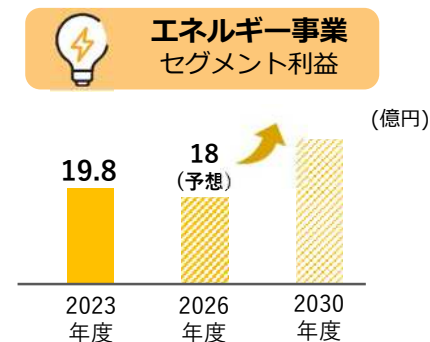
- 大手取引先との強固な信頼関係をベースとしたトレーディング
- ニッチで競争力の高い独自製品の展開
- 多様なメーカーとの取引を活かした幅広い業種への商品提案力

営業戦略

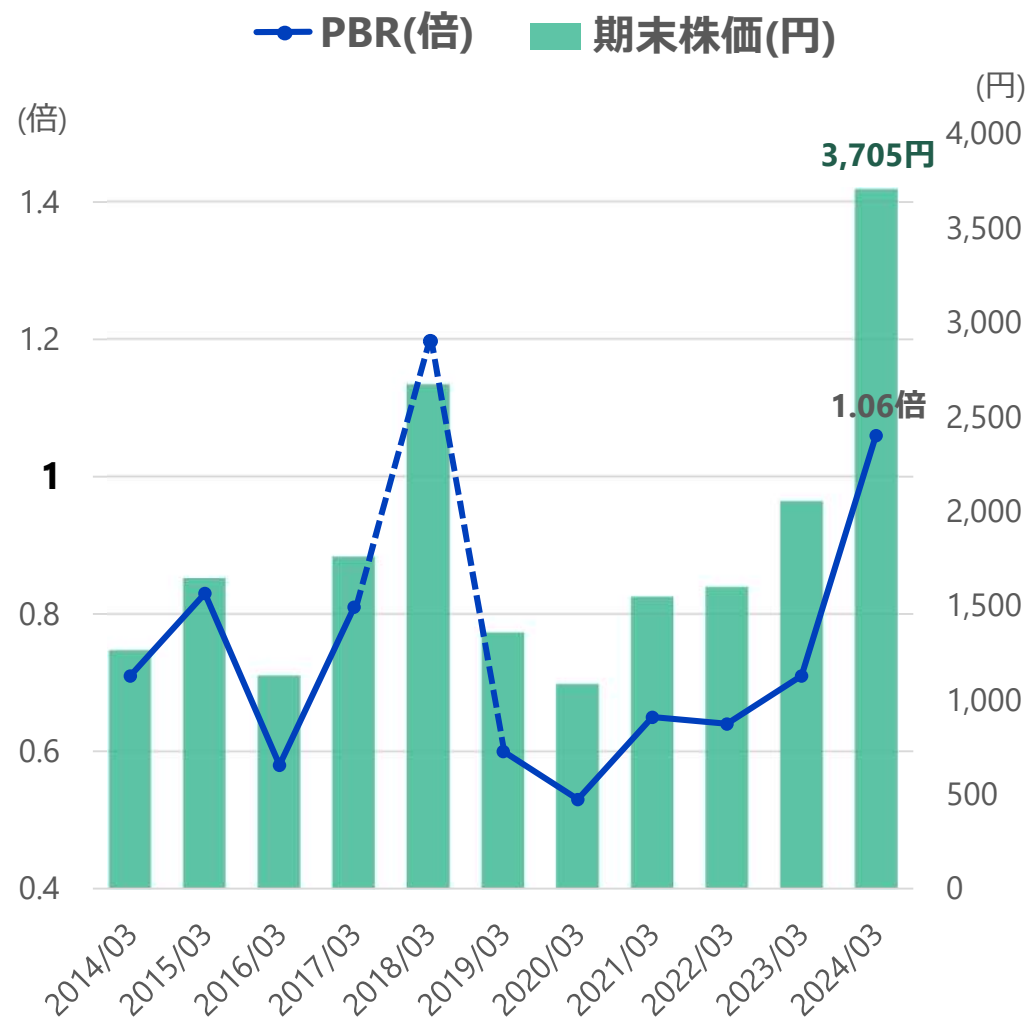
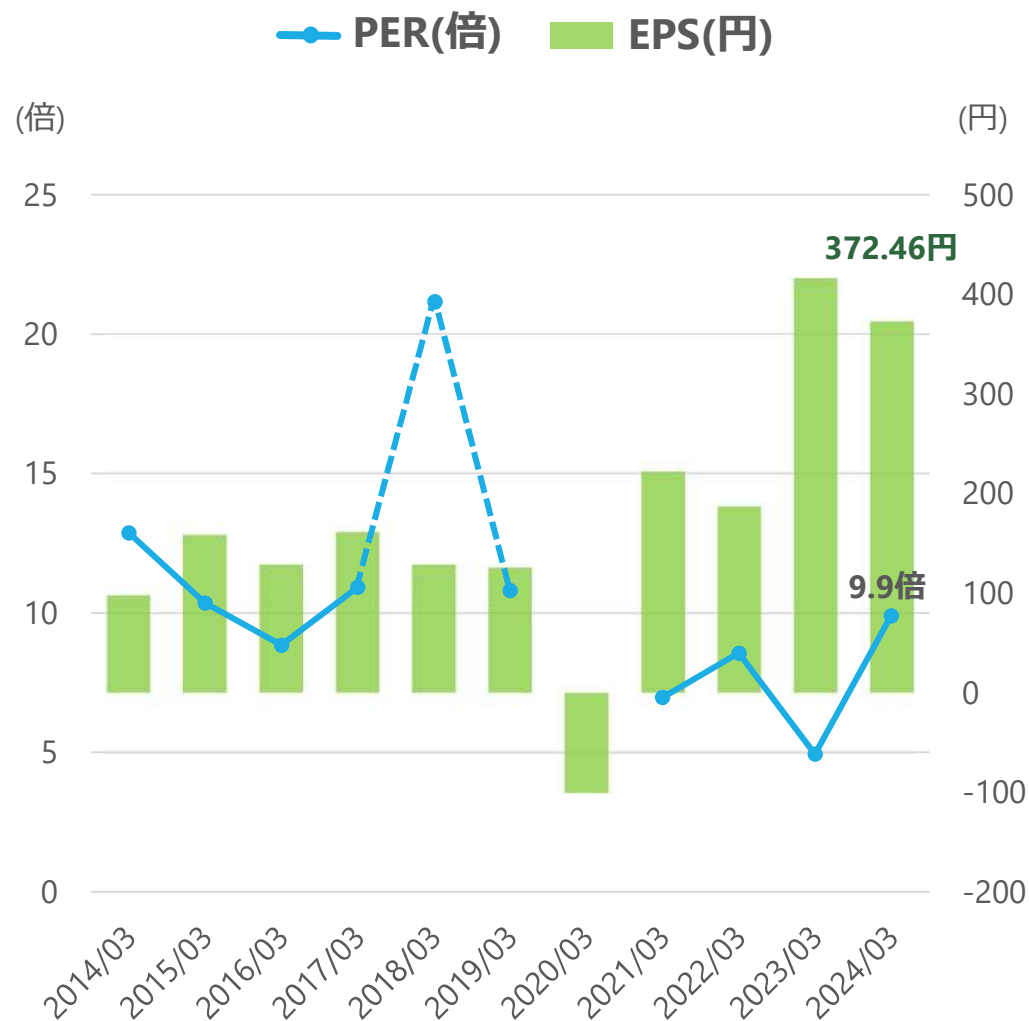
- エネルギー事業をベースとする事業基盤の強化
- 戦略的事業投資で新たな商権・商材の開拓

事業ポートフォリオの再構築

- 成長性を見極めによる選択と集中、資産の入替え



PERおよびPBRの推移



※PER…Price Earnings Ratio（株価収益率）、EPS…Earnings Per Share（1株あたり純利益）、PBR…Price Book-value Ratio（株価純資産倍率）

具体策と進捗

具体策

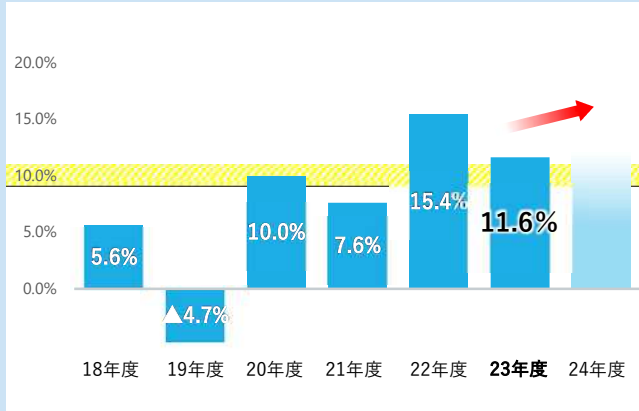
ROE目標（当初8.0％台維持）を10.0％へ上方修正し、長期経営ビジョンの収益目標を前倒し達成するため、PDCAサイクルを効果的に回す組織体制を整備する

株主還元の方針を「配当性向」から「総還元性向」へ変更し、その水準について45％を目途とし、株主還元を強化する

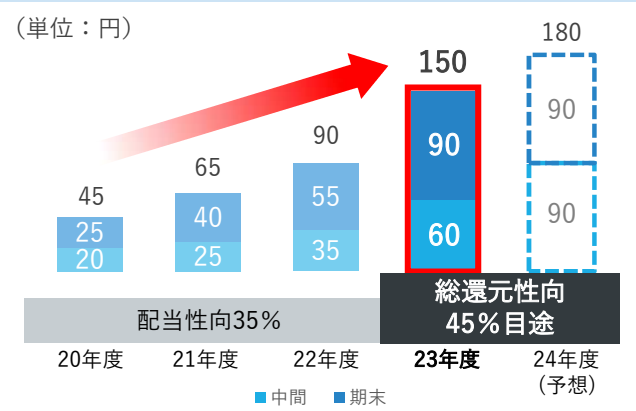
政策保有株式の縮減を進め、計画通り2024年度末までに連結純資産の20％を下回る水準を目指し、将来的には10％までの縮減を検討

進捗

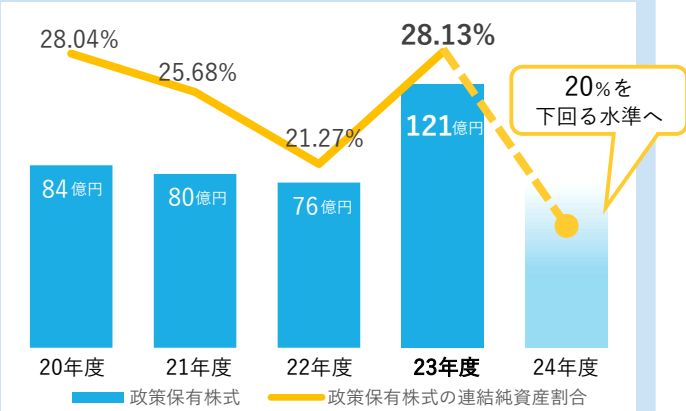
2023年度は上方修正後の目標を達成し、11.6％となった
更なる向上を目指す



配当性向35％目途から、
総還元性向45％目途に変更



2024年度末までに政策保有株式
の連結純資産割合20％未満を達成する見通し



具体策と進捗

具体策

株主優待制度を導入し、新しい株主を呼び込み、売買取引活性化を目指す

当社の取り組みが幅広く理解されるよう、情報開示・投資家との対話・IRを強化する

財務健全性を維持しつつ、強いB/Sを活かし、100億円規模の成長投資を実行

進捗

・株主優待制度の導入

保有株式数	優待内容
100~299株	クオカード1,000円分
300~499株	クオカード2,000円分
500株~	クオカード3,000円分

・売買高

2022年度：平均19.56百万円/日
2023年度：平均38.45百万円/日
→**96.5%増**

・株主数

2022年度末：7,734名
2023年度末：10,444名
→**35.0%増**

・個人投資家向け会社説明会の実施（年間計6回開催）

・IR面談への対応強化
2022年度：6件
2023年度：24件

・統合報告書の発刊

・アナリストレポートの公開
（シェアードリサーチ社）

・テレビ、ラジオ、雑誌媒体におけるパブリシティ強化

・当社ホームページの全面リニューアル

具体的な取り組みを鋭意検討中

持続的成長に向けた健全なインセンティブとして機能する役員報酬制度を導入する

時価総額、ROE、中期経営計画実行度を評価ポイントとするBIP信託制度の導入